



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月8日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6226 URL <https://moriya-elevator.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 貞夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 寛 TEL 045-785-3111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,433	11.0	829	55.1	862	57.6	582	63.7
2024年3月期第1四半期	3,995	19.5	535	255.9	547	304.1	355	298.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.26	32.95
2024年3月期第1四半期	20.45	20.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,422	9,494	65.8
2024年3月期	15,072	9,123	60.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,494百万円 2024年3月期 9,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,270	12.6	1,270	16.3	1,300	16.9	840	16.2	47.97
通期	18,970	8.2	2,790	7.6	2,850	8.4	1,850	7.6	105.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	17,513,000株	2024年3月期	17,509,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	131株	2024年3月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	17,511,314株	2024年3月期1Q	17,402,890株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られるものの、雇用や企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の減速の波及により、わが国の景気を下押しするリスク等が懸念され、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においては、いわゆる2024年問題や技術労働者不足等により工事発注が先送りされる案件があったものの、大型化が進む物流施設の需要の他に、半導体やその周辺産業、データセンター等の需要が顕在化しつつあることから、受注状況は堅調であります。また、資材価格の高止まりや、円安による輸入資材価格の上昇に対し、国内調達への切り替えや内製化による原価コントロールを進めるとともに、更なる生産・施工能力の拡充にも取り組んでおります。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,433百万円(前年同四半期比11.0%増)、うち「エレベーター(船舶用を除く)」の売上は2,313百万円、「船舶用エレベーター」の売上は217百万円、「保守・修理」の売上は1,902百万円となりました。また、工事損失引当金戻入額59百万円(前年同四半期は83百万円の戻入)の計上があり営業利益は829百万円(前年同四半期比55.1%増)、経常利益は862百万円(前年同四半期比57.6%増)、四半期純利益は582百万円(前年同四半期比63.7%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における受注残高は17,784百万円(前事業年度末は16,337百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、14,422百万円(前事業年度末15,072百万円)となり、649百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少558百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少276百万円、仕掛品の増加123百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、4,928百万円(前事業年度末5,948百万円)となり、1,019百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少730百万円、未払法人税等の減少504百万円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、9,494百万円(前事業年度末9,123百万円)となり、370百万円増加しました。これは主に、配当金の支払218百万円、四半期純利益の計上による増加582百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました「2024年3月期 決算短信」に記載した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570,100	4,011,375
受取手形、売掛金及び契約資産	4,139,617	3,862,984
仕掛品	1,121,043	1,244,309
原材料及び貯蔵品	808,050	850,211
その他	32,764	32,559
流動資産合計	10,671,576	10,001,440
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,147,185	1,133,879
土地	1,256,079	1,256,079
建設仮勘定	50,160	87,780
その他(純額)	318,839	302,903
有形固定資産合計	2,772,265	2,780,641
無形固定資産	100,786	98,397
投資その他の資産	1,527,382	1,542,492
固定資産合計	4,400,433	4,421,531
資産合計	15,072,009	14,422,972

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,993,758	2,263,274
未払法人税等	783,903	279,443
前受金	320,800	364,395
工事損失引当金	230,416	170,879
製品保証引当金	22,290	21,380
その他	868,799	1,097,578
流動負債合計	5,219,968	4,196,952
固定負債		
長期未払金	496,627	496,627
退職給付引当金	168,187	175,113
資産除去債務	34,514	34,560
その他	29,133	25,691
固定負債合計	728,463	731,993
負債合計	5,948,432	4,928,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,082,117	1,082,653
資本剰余金	934,116	934,648
利益剰余金	6,948,739	7,312,359
自己株式	△104	△150
株主資本合計	8,964,868	9,329,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,801	164,668
繰延ヘッジ損益	△92	△152
評価・換算差額等合計	158,709	164,516
純資産合計	9,123,577	9,494,026
負債純資産合計	15,072,009	14,422,972

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,995,213	4,433,292
売上原価	3,013,473	3,120,837
売上総利益	981,740	1,312,455
販売費及び一般管理費	446,733	482,805
営業利益	535,006	829,650
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	4,889	6,559
不動産賃貸料	582	749
作業くず売却益	14,659	12,847
違約金収入	—	28,200
その他	3,961	1,085
営業外収益合計	24,106	49,458
営業外費用		
支払利息	2	—
債権売却損	5,652	5,580
為替差損	5,887	10,592
その他	30	0
営業外費用合計	11,572	16,173
経常利益	547,541	862,935
税引前四半期純利益	547,541	862,935
法人税等	191,639	280,453
四半期純利益	355,901	582,481

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

当社は、「エレベーター事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	30,635千円	41,956千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年8月9日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 10,300株
(3) 発行価額	1株につき 1,579円
(4) 発行価額の総額	16,263,700円
(5) 割当予定先	当社の取締役(社外取締役及び代表取締役社長である守谷貞夫を除く。) 6名 10,300株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年5月28日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする対象取締役に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2024年6月27日開催の第77期定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、取締役の報酬限度額年額450百万円とは別枠で、年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、譲渡制限付株式の譲渡期間として、割当てを受けた日から当該対象取締役が当社の取締役の地位を退任するまでの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当第1四半期		前事業年度	
	生産高・販売高	前年同期比	生産高・販売高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	2,415	96.7	9,262	107.4
船舶用エレベーター	172	167.5	499	97.5
保守・修理	1,902	119.2	7,256	111.3
計	4,490	107.0	17,018	108.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当第1四半期			前事業年度			
	受注高	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター (船舶用を除く)	2,656	12,722	101.9	9,983	95.5	12,481	106.1
船舶用エレベーター	375	2,318	109.6	1,576	189.0	2,115	203.7
保守・修理	1,717	2,743	157.7	3,337	126.2	1,740	156.2
計	4,749	17,784	108.9	14,897	106.9	16,337	117.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注高及び受注残高に含めておりません。

3. 上記金額のうち外貨建については、㈱三菱UFJ銀行が公表した各期末日におけるTTM(公表仲値)によって円換算しております。